



2021年5月7日

各 位

会社名 株式会社パイロットコーポレーション
代表者名 代表取締役社長 伊藤 秀
(コード番号 7846 東証第1部)
問合せ先 執行役員 人事部長 畑野 且次
(TEL 03 - 3538 - 3700)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2021年5月7日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 処分要領

(1) 処分期日	2021年5月28日
(2) 処分株式の種類および数	普通株式9,700株
(3) 処分価額	1株につき3,500円
(4) 処分総額	33,950,000円
(5) 処分予定先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託口)
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券 通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、取締役（社外取締役および国外居住者を除く。以下同じ。）を対象に、取締役の報酬と、当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、2021年2月26日開催の取締役会で本制度導入の決議および2021年3月30日開催の株主総会で本制度導入に関する議案の承認を受けております。本自己株式処分は、役員報酬BIP信託の導入に伴い、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結する役員報酬BIP信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定される信託を「本信託」という。）の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）に対し、第三者割当による自己株式の処分を行うものであります。

処分株式数につきましては、株式交付規程に基づき信託期間中に取締役に交付を行うと見込まれる株式数であり、その希薄化の規模は発行済株式総数に対し0.02%（小数点第3位を四捨五入、2020年12月31日現在の総議決権個数394,357個に対する割合0.02%）となります。

本自己株式処分により割当てられた当社株式は株式交付規程に従い取締役へ交付されるもので、本自己株式処分による株式が一時に株式市場に流出することは想定されていないことから、株式市場への影響は軽微であり、処分株式数及び希薄化の規模は合理的であると判断しております。

なお、「役員報酬B I P信託」の概要については、2021年2月26日付で公表いたしました「取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

【本信託契約の内容】

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	取締役に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社（予定） （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）（予定）
受益者	取締役のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
信託契約日	2021年5月26日（予定）
信託の期間	2021年5月26日（予定）～2022年5月末日（予定）
制度開始日	2021年5月26日（予定）
議決権行使	行使しないものとします。

3. 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、最近の株価推移に鑑み、恣意性を排除した価額とするため本自己株式処分に係る取締役会決議日の前営業日（2021年5月6日）の東京証券取引所市場第一部における当社の普通株式の終値である3,500円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

4. 企業行動規範上の手続

本件の株式の希薄化率は25%未満であり、支配株主の異動もないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

以上